

装備品安定製造等確保事業

基本情報

組織情報	府省庁	防衛省							
	事業所管課室	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備政策課 防衛生産基盤強化法室							
	作成責任者	射場隆昌 熊野有文							
	その他担当組織	防衛省 防衛装備庁 装備政策部 装備保全管理課							
基本情報	予算事業ID	007566	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策			政策体系・評価書URL	
	防衛省	Ⅳ－7 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤			（1）防衛生産基盤の強化			https://www.mod.go.jp/j/policy/hyouka/seisaku/pdf/kihonnkeikaku05.pdf	
関連事業	--				主要経費	防衛関係費			
概要・目的	事業の目的	装備品等の製造等のサプライチェーンが抱える課題に対応するため、供給網の強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継等といった事業環境整備に必要な費用に関し、サプライヤーも含めた装備品製造等事業者に財政上の措置を講じるものである。							
	現状・課題	装備品等の製造等に際しては、外国政府が輸出を規制して原材料等の輸入が困難となるリスク、老朽化した設備が更新されず生産性や技術水準が低迷し納入遅延や要求性能未達となるリスク、工程においてマルウェアやスパイウェアが混入するといった懸念部品のリスク、サイバー攻撃によって性能等の情報が流出するリスク、事業継続が困難となって防衛事業から撤退するリスクといった、装備品等の安定的な製造等を損なう様々なリスクが想定される。このようなリスクに効果的に対応し、プライム企業とサプライヤーから構成されるサプライチェーンが効果的・効率的に機能し、安定的な製造等に寄与するよう、供給網の強靱化等の特定取組がなされる必要がある。							
	事業の概要	装備品製造等事業者が作成し、防衛大臣から認定を受けた装備品安定製造等確保計画（装備品等の安定的な製造等の確保のために行う、供給網の強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化、事業承継等に関する特定取組に係る計画）に基づき、当該特定取組が着実に実施されるようにするため、予算の範囲内において、必要な財政上の措置を行うものである。【EBPMアクションプラン関連事業】							
	事業概要URL	--							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	第四条		--	--
	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律				令和五年法律第五十四号	第七条		--	--

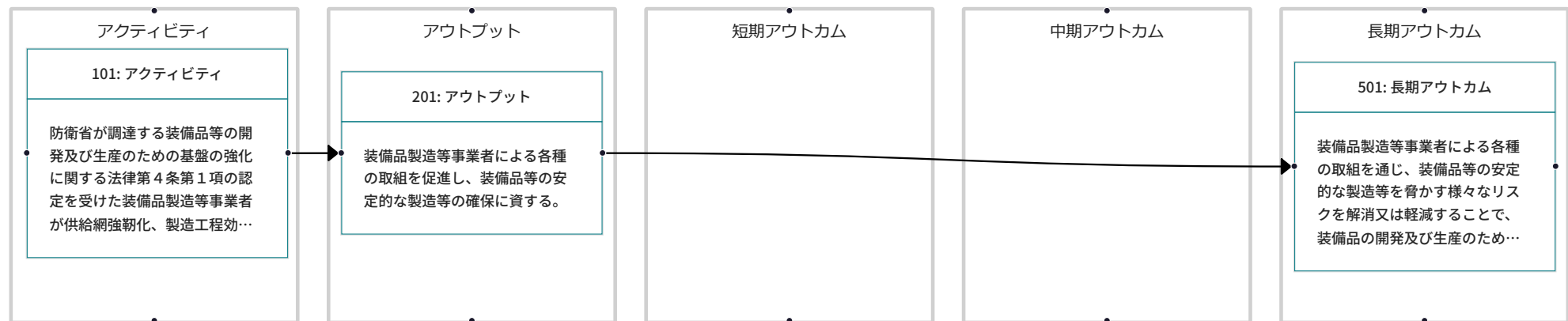
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	国家防衛戦略、防衛力整備計画（令和４年１２月１６日 国家安全保障会議決定・閣議決定）		https://www.mod.go.jp/j/policy/agenda/guideline/index.html	
	ＥＢＰＭアクションプラン2024（令和6年12月26日経済財政諮問会議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/committee/20241217/report_241226_1.pdf	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026
	要求額		--	1,200,000	8,909,913	14,898,902
	当初予算		7,260,000	1,200,000	8,014,043	--
	補正予算		--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--
	予備費等		--	--	--	--
	計		7,260,000	1,200,000	8,014,043	--
	執行額		349,810	1,190,197	--	--
	執行率		4.8%	99.2%	--	--
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考
	一般会計	一般会計	--	--		--
		予算種別/歳出予算項目		備考		予算額 翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品安定製造等確保事業費		--		7,928,554 14,813,118
		当初予算 一般会計 / 防衛省 / 防衛装備庁 / 防衛力基盤強化推進費 / 装備品取得等業務効率化推進庁費		--		85,489 85,784
主な増減理由		前年度の状況を踏まえて予算編成を実施したため。		その他特記事項	--	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-501

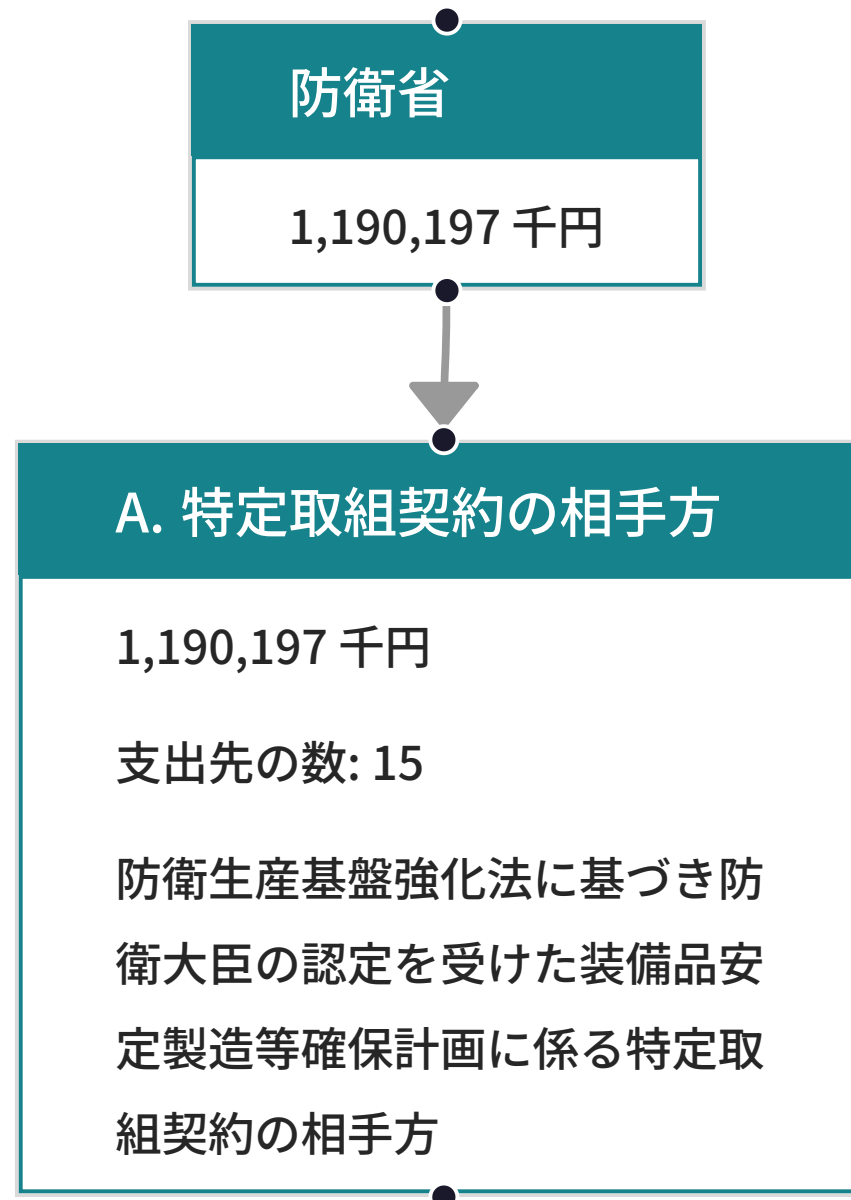
アクティビティ	防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律第4条第1項の認定を受けた装備品製造等事業者が供給網強靱化、製造工程効率化、サイバーセキュリティ強化又は事業承継等の取組を着実に実施する内容の契約を締結し、当該装備品製造等事業者がそれぞれの取組を行う。			
アウトプット	活動目標	装備品製造等事業者による各種の取組を促進し、装備品等の安定的な製造等の確保に資する。	活動指標	防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画の件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画の件数
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	0	0	135
	活動実績／成果実績(件)	36	121	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	認定を受けた装備品製造等事業者が各特定取組を着実に進捗させる。			
長期アウトカム	成果目標	装備品製造等事業者による各種の取組を通じ、装備品等の安定的な製造等を脅かす様々なリスクを解消又は軽減することで、装備品の開発及び生産のための基盤を強化する。	成果指標	--
	定性的なアウトカムに関する成果実績	例えば、製造工程効率化に関する取組では、大臣に認定された装備品安定製造等確保計画に基づく契約により最新の製造設備の導入が完了し、当該設備を用いた装備品等の製造が開始されている。実際、装備品等の製造事業者における作業環境は着実に改善しており、本事業に対する前向きな意見が寄せられている。	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は、装備品等の開発及び生産のための基盤を強化することを目的とするものであり、強化の程度について定量的な指標を設定することはなじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	装備品製造等事業者による各種の取組の実施は、最終目標である装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に直接結びつくものであるため。
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025（令和7年5月26日経済財政諮問会議決定）		
	URL	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_20250526.pdf		
	該当箇所	P127～129		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	1. 必要性 装備品等の安定的な製造を確保するために、装備品等の製造等のサプライチェーンが抱える課題に対応することが必要である。 2. 効率性 巡回説明会「君シカオランセミナー」を全国で実施するなど、積極的な周知を行ったことで装備品安定製造等確保計画の認定実績、予算執行率の上昇に努めている。 3. 有効性 装備品製造等事業者による各種の取組を通じ、装備品等の安定的な製造等を脅かす様々なリスクを解消又は軽減することで、装備品の開発及び生産のための基盤を強化する。 4. 総合評価 装備品等の安定的な製造を確保するために、効率性、有効性を確保しつつ、適正に事業が実施されている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き装備品安定製造等確保計画の認定件数および予算執行率の増加に努める。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	活動の進捗に伴って、どの程度事業の目的を達成しているかを測定する成果目標及び指標の設定について、引き続き努められたい。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	事業の進捗を踏まえ、事業目的の達成度合いを測定する適正な成果目標及び指標について検討していく。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	特定取組契約の相手方	1,190,197	15	防衛生産基盤強化法に基づき防衛大臣の認定を受けた装備品安定製造等確保計画に係る特定取組契約の相手方		
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本飛行機株式会社		561,844	1020001006613			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	事業承継等に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		561,844	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	三菱重工業株式会社		289,719	8010401050387			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組 国庫債務負担行為等		289,719	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社 I H I		129,228	4010601031604			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		129,228	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	東洋エレクトロニクス株式会社		97,530	5013201004111			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等		97,530	--	--	--	
	支出先名		支出額	法人番号			
	日本電気株式会社		64,896	7010401022916			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	製造工程効率化に係る特定取組契約 国庫債務負担行為等	64,896	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
マリンソフト株式会社		13,002	6010701009325		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		13,002	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
株式会社セキュリティハウス		8,580	5260001003681		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		8,580	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
コーンズテクノロジー株式会社		7,700	1010401098920		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		7,700	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
支出先名		支出額	法人番号		
一般財団法人防衛技術協会		7,150	7010005018591		

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 国庫債務負担行為等	7,150	--	--	--
	支出先名		支出額	法人番号		
	伊藤忠アビエーション株式会社		3,300	1010401002840		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		サイバーセキュリティ強化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	3,300	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3号）
	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		7,248	--		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		その他の特定取組契約 随意契約（その他）(--)	7,248	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予算令第102条の4第3号）
費目・使途 （単位：千円）	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	日本飛行機株式会社	事業承継等に係る特定取組契約	特定取組の実施に要する費用	事業承継等	561,844

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号			
	A	三菱重工業株式会社		8,195,366	8010401050387			
			契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
			製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		6,078,600	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
			製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		873,073	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
			事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		635,806	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
			製造工程効率化に係る特定取組(随意契約（その他）(--)		436,700	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)		171,186	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）	
		契約先名		契約額	法人番号			

A	新明和工業株式会社	2,308,514	7140001082323		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	1,219,084	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	720,619	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	265,740	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	103,071	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
	契約先名	契約額	法人番号		
A	多摩川スカイプレジジョン株式会社	1,796,230	3010801001903		
	契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	1,796,230	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		契約先名	契約額	法人番号		
A	住友精密工業株式会社		1,181,713	4140001049416		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	426,697	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	270,986	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	135,701	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	107,805	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）

製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	99,167	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	37,118	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	34,690	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	32,140	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	16,833	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	15,706	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）

		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	4,872	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
	契約先名		契約額	法人番号		
A	株式会社ヤシマ		886,594	5200001007597		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）		886,594	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
	契約先名		契約額	法人番号		
A	三菱電機株式会社		735,350	4010001008772		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）		735,350	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
	契約先名		契約額	法人番号		
A	日本航空電子工業株式会社		690,786	2011001017526		
	契約概要（契約名）/契約方式等		契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	540,179	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	150,607	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	川崎重工業株式会社	659,444	1140001005719		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	659,444	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	株式会社日建	543,939	1090001005088		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		事業承継等に係る特定取組 随意契約（その他）（--）	543,939	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第２９条の３第４項、予決令第１０２条の４第３号）
		契約先名	契約額	法人番号		
	A	イーグル工業株式会社	507,011	2010401002451		

		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	344,693	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）
		製造工程効率化に係る特定取組 随意契約（その他）(--)	162,318	1	100	本件の契約を履行できる事業者は、防衛生産基盤強化法に基づき、防衛大臣から装備品安定製造等確保計画の認定を受けた当該企業のみであり、法令の規定により、契約の相手方が一に定められているため。（根拠法令：会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号）

その他備考

--